



令和4年度当初予算 主要事業の概要

令和4年3月
山形県

目次

○ 私学振興の充実	1	○ 女性の賃金向上推進事業費	25
○ 行政デジタル化推進事業費	2	○ ポストコロナに向けた観光復活推進事業費	26
○ グローバル化推進事業費	3	○ 観光誘客緊急対策事業費	27
○ 移住定住・関係人口の創出拡大	4	○ 精神文化ツーリズム推進事業費	28
○ 山形新幹線「米沢トンネル」の事業化及び沿線活性化の推進	5	○ 観光デジタルマーケティング・プロモーション事業費	29
○ 市町村・民間と連携したデジタル化施策の推進	6	○ 文化財の保存と活用の推進	30
○ 山形県新型コロナ対策認証事業費	7	○ スポーツ振興・地域活性化推進事業費	31
○ 消費者行政推進事業費	8	○ 農業経営セーフティネット総合対策事業費	32
○ カーボンニュートラル県民アクション推進事業費	9	○ 東北農林専門職大学（仮称）設置推進関係事業	33
○ 洋上風力発電推進事業費	10	○ 経営体育成・発展支援事業費	34
○ イノシシ被害対策の強化	11	○ 果樹王国やまがた再生戦略推進事業費	35
○ 第6回「山の日」全国大会の開催・運営	12	○ 次世代水産人材創出支援事業費	36
○ 山形しあわせライフ応援プログラム事業費	13	○ 森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業費	37
○ 出AI（であい）マッチング事業費	14	○ 令和2年7月豪雨等を踏まえた治水対策	38
○ AI（愛）で子どもを守る！児相デジタル事業費	15	○ 河川整備と一体的に行う持続可能な流下能力の向上対策	39
○ 医師・看護師確保対策	16	○ 暮らしと産業を支える道路ネットワークの整備	40
○ 新型コロナウイルス感染症対策の充実強化	17	○ 通学路の合同点検等を踏まえた安全対策	41
○ 「健康長寿日本一」の実現に向けた健康づくりの強化	18	○ 社会を生きぬく確かな学力の育成	42
○ 介護分野における課題解決に向けたデジタル技術の活用	19	○ 教職員の働き方改革の推進	43
○ 企業等との連携による障がい者の工賃向上の実現	20	○ 県立学校の校舎整備等の推進	44
○ 新ビジネス創出加速化事業費	21	○ 第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催	45
○ 中小企業パワーアップ補助事業	22	○ 防犯活動推進事業費	46
○ 次世代自動車参入促進プロジェクト事業費	23	○ 小国町明沢川地点における水力発電所建設事業【企業会計】	47
○ 地域消費喚起推進事業費	24	○ 県立新庄病院改築整備事業【病院事業会計】	48

私学振興の充実

7,328,827千円

目 的

- 私立学校の教育環境の維持向上や保護者の教育費負担軽減等のため、各種助成を実施することにより、私学振興を図る。

事業内容

① 私立学校一般補助 3,778,084千円

(経常的経費に対する補助)

ア 私立高校及び私立専修・各種学校 3,418,591千円

- ・ 私立高校については、補助率50%を維持
- ・ 特別支援教育支援員、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学習指導員等の追加的人材配置への補助

イ 私立幼稚園 359,493千円

- ・ 幼稚園教諭等の処遇改善を図るため、園児一人当たりの補助単価に2%上乗せを維持
- ・ 幼稚園教諭等の収入を3%程度引き上げる取組みに対する補助【新規】

② 私立高等学校等授業料軽減補助・私立高等学校等就学支援 3,018,553千円

◇ 保護者の教育費負担軽減

- ・ 世帯年収約590万円以上～910万円未満の世帯^{※1}
月額 20,000円 → 月額 22,000円【拡充】
(2,000円増額)
- ・ 世帯年収約910万円以上の多子世帯^{※2} 【新規】
月額 4,950円

- ・ 非課税世帯の奨学のための給付金の増額【拡充】

※1 世帯年収は、中学生1人、高校生1人の4人世帯の場合の目安

※2 扶養する23歳未満の子が私立高校生を含め3人以上いる世帯

③ 私立専門学校教育費負担軽減事業 139,422千円

- ◇ 私立専門学校が行う授業料等減免に要する費用の交付

④ 認定こども園等施設整備推進費 162,496千円

- ◇ 認定こども園の施設整備に対する補助
- ◇ 新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品等の購入、かかり増し経費への補助
- ◇ 園務改善のためのICT化や遊具等の整備に対する補助

目的

- 県庁のデジタル化を推進し、業務の進め方や執務環境を見直すことにより、業務の効率化、生産性の向上を図る。
- また、AI・RPAなどのICTを引き続き活用することにより、業務執行の迅速化、効率化を図る。

《執務室のフリーアドレス化》

BEFORE

AFTER



- ✓ 管理職は窓側、役職順の配席
- ✓ 個人用キャビネット付デスク

- ✓ Wi-Fi環境下での業務の実施
- ✓ 業務内容に応じて自由に着席
- ✓ 机の配置もアレンジ可能
- ✓ ソーシャルディスタンスにも配慮
- ✓ コミュニケーションも活性化
- ✓ 打合せスタイルの変化

事業内容

- ① フリーアドレスの運用・検証 51,014千円
 - ・ フリーアドレスによる環境整備・業務プロセスの改善によりモバイルワークを実現し、実証事業として業務の効率化を検証
- ② AI会議録作成システムの運用 2,086千円
 - ・ AI会議録作成システムを活用し、会議録公表等を迅速化
- ③ RPAの運用 11,372千円
 - ・ 定型業務の自動化による業務の効率化と職員の負担軽減
 - ・ 令和3年度導入の5業務に加え、新たな業務への導入を促進

(イメージ)



定型的業務を自動化

目的

○ 本県産業の高付加価値化や国際化等の進展に向けて、優秀な留学生や高度外国人材を本県に呼び込むとともに、山形を誇りに思い活躍する人材の育成につなげるため、国内外の経営者・政治家・NPO・学生・若者等と県内の若者が交流を深めることで、海外に向けた山形の存在感を高め、外国人の山形県関係人口を創出し、国内外との交流促進による若者にとって魅力的な山形県の実現を図る。

また、留学生のサポート体制の強化、ビジネスパーソンが核となった外国人材の受入れ拡大のための取組みも併せて行うことで、本県のグローバル化を強力に推進するもの。

事業内容

- ① 「Youth Summit in YAMAGATA(仮称)」の開催による山形発「JAPAN 国際化新時代」の発信 19,138千円
- ・ 県内の温泉地、自然や食文化など世界に誇れる資源を活かし、リラックスした雰囲気国内外の経営者・政治家・NPO・学生等と県内の若者等が交流を深めるとともに、県内各地でSDGsなどのグローバルな共通課題について議論・交流する
- 「Youth Summit in YAMAGATA(仮称)」の開催

2022年秋を目途に

山形県内で“日本版ダボス会議”を実施

○ 若者に「日本からの価値の発信と国境を超えた交流」という意識の醸成

- ② 「留学生トータルサポート体制」の構築 6,593千円
- ・ 産学官連携による、留学生の受入拡大から修学・就職・定着・活躍までサポートする体制の構築
- ③ ビジネスパーソンを核とした外国人材の受入れ拡大 2,535千円
- ・ 企業経営者や県内で活躍する外国人材等が参加するコミュニティ形成及び外国人材による山形魅力体験・情報発信

東洋のスイス＝山形県



移住定住・関係人口の創出拡大【拡充】

移住定住・人材確保戦略的展開事業費 125,186千円
移住・関係人口創出拡大推進事業費 8,409千円

目的

○ 移住希望者への丁寧な相談対応に加え、市町村と共に移住・定住の促進や関係人口の創出拡大を推進する。

事業内容

(主なもの)

1 ふるさと山形移住・定住推進センター(愛称:くらすべ山形)を中心としたオール山形での移住・定住の促進 38,242千円

(1) 移住相談・コーディネートへの対応

移住コンシェルジュ(東京)、移住コーディネーター(県内)による移住相談への対応

(2) 首都圏UIターンフェア(くらすべ山形!移住・交流フェア)の開催

市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応えるフェアの開催



くらすべ山形! 移住・交流フェア (R3.11.28開催)

(3) 「やまがた暮らし応援カード」の普及・運用

民間企業等と連携した移住希望者を応援する各種サービス等の提供

2 山形らしい移住促進策の展開等 86,944千円

(1) インフルエンサーを活用した移住情報の発信【新規】

(2) 市町村、JA等と連携した移住者への食(米・みそ・しょう油1年分)の支援や、移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助

(3) 東京圏から移住して、中小企業へ就業した者等に対する「移住支援金」の給付 等

3 関係人口の創出拡大による移住促進 8,409千円

(1) スタートアップステーション・ジョージ山形など県内のコワーキングスペース等を活用し、ビジネス関係人口を呼び込むことによる魅力的なビジネス環境の整備



スタートアップステーション・ジョージ山形



ビジネス関係人口と農産物のリブランディングの相談をする果樹園経営者

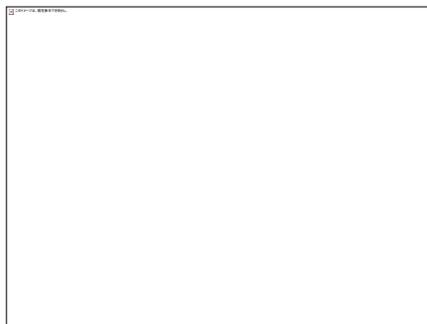
(2) 市町村の移住・定住、関係人口施策を支援するため、実践者や研究者等による地方創生の体系的な知見や実践例を共有し、施策の深化を図る『ヤマガタ移住・定住大学(仮称)』の開催【新規】 等



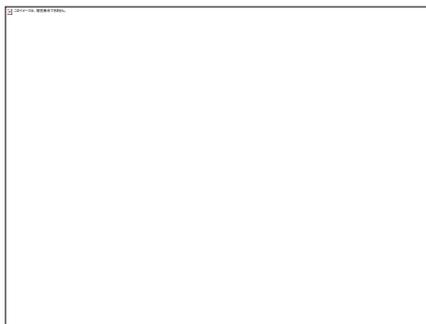
山形新幹線「米沢トンネル」の事業化及び沿線活性化の推進【拡充】 27,564 千円

目 的

- フル規格新幹線の早期実現を期し、そのための喫緊かつ最優先の課題である「米沢トンネル」整備の早期事業化に向けて、機運醸成や政府等への要望活動、山形新幹線の利用拡大や沿線活性化の取組み等を推進する。
- 山形新幹線「米沢トンネル」の具体的なルート検討を進めるため、JR東日本との共同調査を実施する。



山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟
促進大会 (R3. 11. 18)



国土交通大臣要望活動
(R4. 1. 21)



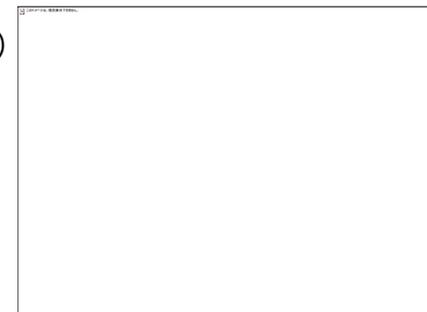
やまがたワーケーション新幹線
(R3. 12. 3)



山形新幹線による鮎の輸送
(R3.10.1 上野駅)

事業内容

- ① フル規格新幹線整備推進事業費（山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟活動等） 7,984千円
 - ・ 県民を対象とした大規模商業施設やイベント等でのPRキャラバン等の広報・啓発活動の展開
 - ・ 経済界等を対象とした出前講座の実施
 - ・ 県内外の関係者と連携した政府等への要望活動の実施
 - ・ JR東日本と連携し、山形新幹線の高付加価値化、沿線開発など山形新幹線「米沢トンネル」の収支採算性を高める取組みを継続して展開
- ② 山形新幹線「米沢トンネル」整備事業調査費【新規】 19,580千円
 - ・ 同トンネル整備の早期事業化に向けて、具体的なルートの検討を進めていくために必要となる地権者調査等をJR東日本と共同で実施（令和3年9月補正予算で設定した債務負担行為に基づく）



目的

- 「Yamagata 幸せデジタル化構想」を実現するため、市町村や民間と連携したデジタル化施策を推進する。

事業内容

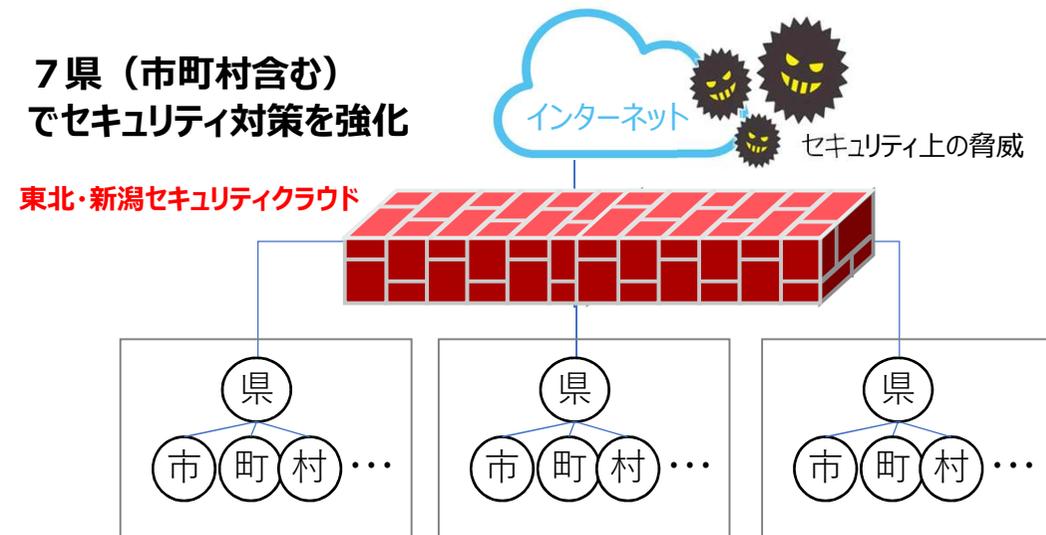
- 1 産学官金によるコンソーシアムと連携したデジタル化の普及・促進 4,000千円
 - ・ 県内外各地の好事例の横展開に向けた、デジタル関連の情報発信プラットフォームの構築
 - ・ 県内各分野におけるデジタル化の促進を図るため、セミナー等を開催
- 2 デジタル化に向けた外部副業等人材（デジタルアドバイザー）の活用【拡充】 1,860千円
 - ・ 県及び市町村の個別課題に柔軟・迅速に対応するための、外部専門人材活用制度の実施
(R3オンラインのみ⇒R4ワーケーションと一部組み合わせ)



3 東北・新潟7県による自治体情報セキュリティクラウドの共同運用化【拡充】

- 県と市町村のインターネット接続における高度なセキュリティ対策を行う仕組みである『山形県・市町村情報セキュリティクラウド』の更新において、総務省から示された標準要件に従い、監視機能等を強化することで、より高度な情報セキュリティ対策を実施
- 東北・新潟7県の共同運用化により、参加する7県及び7県全市町村の財政負担を縮減
 - ・ 次期セキュリティクラウドへの移行 97,900千円
 - ・ 次期セキュリティクラウドの運用管理 21,397千円

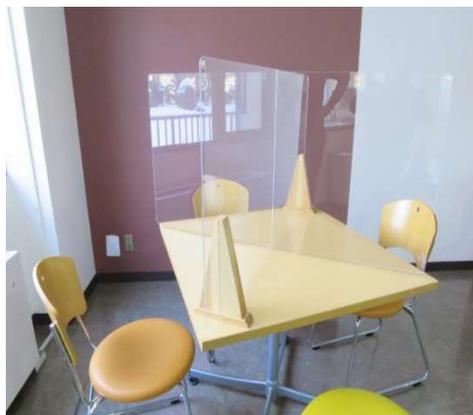
7県（市町村含む）でセキュリティ対策を強化



目 的

- 新型コロナの影響により、県内の飲食店や宿泊施設の経営は大きな打撃を受け、危機的な状況にある
- 県内外の人々に安心して飲食できる環境を整備することにより、深刻な影響を受けている県内の飲食業及び宿泊業の振興を図り、経済再生に寄与するとともに、『山形県新型コロナ対策認証制度』を継続して実施することで、実効性のある制度の普及と認証施設の拡大を図る

【感染対策の実施例】



パーティションの設置等による飛沫の防止



窓やドアの開放等による換気の徹底

事業内容

(主なもの)

1. 新規認証及び見回り調査 60,900千円
 - ・ 新規に申請のあった対象事業者に対し、感染対策状況を現地調査し、適正な対策を講じている事業者を認証
 - ・ 既に認証を受けた事業者に対し、継続的な対策の実施や認証制度の質を担保するための見回り調査を実施
 - ①新規認証 1,000事業者
新規開店：約480事業者（食品営業許可新規申請数）
既存店：約520事業者
 - ②見回り調査 4,300事業者（R3認証見込み数）
2. 認証事業の広報・周知 2,278千円
 - ・ 認証制度や関連施策を新聞広告や地域情報誌に掲載し、県民への認証店利用の機運醸成と事業者への認証取得の動機付けを図る



目 的

- 第4次山形県消費者基本計画（令和4年度～8年度）を策定（令和4年3月予定）し、消費者を取り巻く経済・社会環境の変化等により生じた新たな課題に対応するため、次のような施策に重点的に取り組んでいく

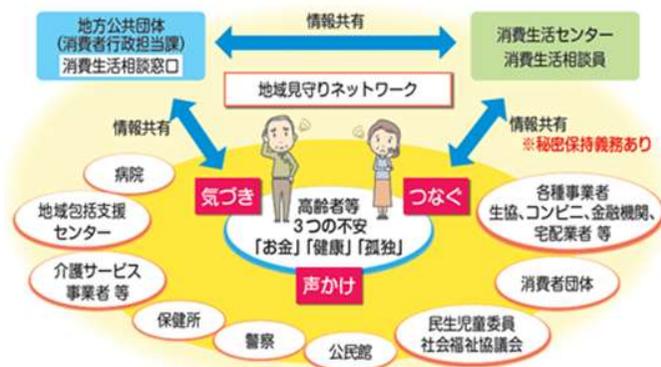
【若年者に対する消費者啓発・教育の強化】

成年年齢の18歳への引下げによる若年者の消費者被害防止のため、若年者に対する消費者教育・啓発、情報発信

【高齢者等被害防止のための見守り体制の構築】

高齢者等の消費者被害を防止するため、地域での情報共有、市町村における「消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）」の設置促進

見守り
ネットワーク
(イメージ)



事業内容

(主なもの)

- ① 若年者による若年者のための消費者教育【新規】 787千円
 - ・ 県内大学生等を対象にした「自立した消費者」になるための養成講座を開催
 - ・ 高校生等向け「成年年齢引下げに伴う消費者被害防止」啓発ポスターを作成（上記養成講座に参加した大学生が出品する「ポスターデザインコンテスト」を実施）
- ② 消費者安全確保地域ネットワーク構築事業【拡充】 1,351千円
 - ・ 市町村の見守りネットワークの設置や円滑な運営を支援し、相互連携を図るため、県に「山形県消費者安全確保地域協議会（仮称）」を設置
 - ・ 見守り活動のためのハンドブックの作成・配布
- ③ 市町村事業補助金 15,953千円
 - ・ 若年者等への消費者教育など、消費生活に関連した課題に取り組む市町村に対する助成



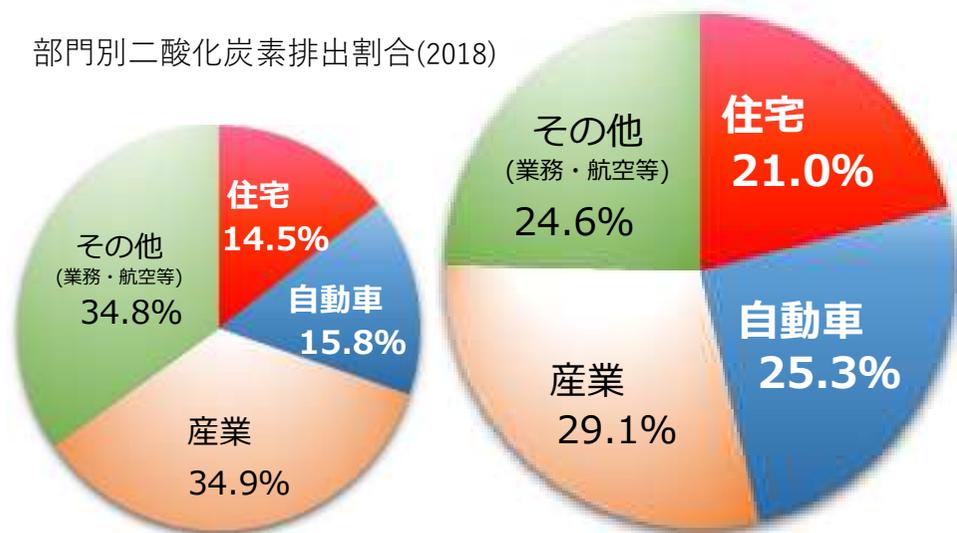
目 的

「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向け、「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」（R3策定）で定めた取組みを県民総ぐるみの運動として展開する。

<現状>

本県の部門別二酸化炭素排出量のうち「住宅」と「自動車」からの排出量を合計すると全体の46.3%を占め、全国の数値30.3%を大きく上回っている。

部門別二酸化炭素排出割合(2018)



全国

合計：1,145.6百万t-CO₂

山形県

合計：836.7万t-CO₂

事業内容

意識改革

- 1 県民運動の推進 5,580千円
 - ・ 県民運動キックオフ大会の開催
 - ・ ロゴマーク制作、ポスターコンテスト等普及啓発の実施
- 2 脱炭素社会に向けた条例の検討 611千円

家 庭

- 3 家庭のカーボンニュートラル推進 87,530千円
 - ・ 高断熱・高気密住宅+再エネ設備パッケージ補助 80,264千円
※地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（環境省）の活用
 - ・ 省エネ家電買い替えキャンペーン 5,520千円
 - ・ 省エネ住宅普及セミナー 1,746千円
- 4 自動車のカーボンニュートラル推進 3,895千円
 - ・ 置き配モニターによる再配達削減の推進

行 政

- 5 県・市町村のカーボンニュートラル推進 27,091千円
 - ・ 県EV・PHV公用車の導入 25,712千円
 - ・ 市町村支援(住民セミナー・実行計画策定支援) 1,379千円



洋上風力発電推進事業費

4,835 千円

目的

本県の一般海域における洋上風力のあり方に係る地域の合意形成に向け、課題の抽出や対応策等の議論を行うとともに、関係者間の理解促進に資する調査研究を推進する。

事業内容

1 遊佐町沖の導入に向けた協議の促進 1,539千円

法定協議会への対応のほか、地元意見を反映するための「遊佐部会」を開催

2 酒田市沖の導入研究・検討 2,619千円

「酒田部会」を通じた地元との調整のほか、漁業協調策等を検討する会議を開催し、関係者の共通理解を促進

3 本県海域における洋上風力のあり方に係る検討 677千円

庄内地域における洋上風力と地域との協調に向け、「山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議」を

開催

再エネ海域利用法の施行等の状況

< 促進区域、有望な区域等の指定・整理状況 (2021年9月13日) >



目 的

イノシシ被害はここ数年で急増しており、対策の強化が求められているため「第2期山形県イノシシ管理計画」(R3～7)を着実に実行し、県全域で総合的な被害対策を充実させていく。

<現 状>

- イノシシによる農作物被害は拡大しており、令和2年度の被害額は9,360万円まで増加している。
- 捕獲頭数は増加しているが、まだ、生息頭数の抑制には至っていない。

イノシシによる農作物被害額等の推移



事業内容

1 農作物被害対策に向けた取組み 272,669千円

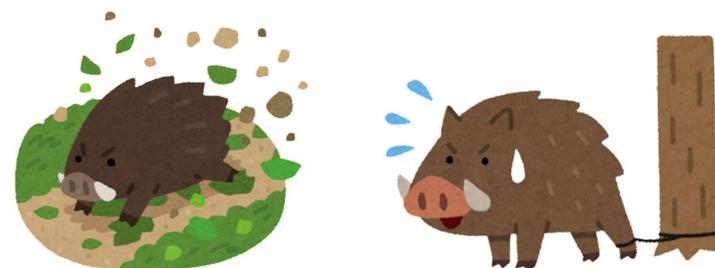
- ・ 農作物を守る侵入防止柵（電気柵等）の設置支援【拡充】
- ・ 被害対策活動に係る経費（パトロール・わな購入等）の支援
鳥獣被害対策実施隊の捕獲活動経費の支援
- ・ ドローン等の最新技術を活用した調査・実証【拡充】
- ・ 地域要望による生息状況調査の実施【新規】
- ・ 被害対策モデル地区の設定及び優良事例の普及啓発
- ・ 被害対策アドバイザー派遣による初期対策研修会の開催 等

2 生息頭数の抑制に向けた取組み 32,548千円

- ・ 捕獲による個体数調整の実施
- ・ 生息状況を把握するための調査委託の実施
- ・ 捕獲の担い手確保に向けたセミナーの開催
- ・ 捕獲技術の向上を目的とした研修会の開催
- ・ 猟銃購入への助成、安全射撃講習会の弾代支援 等

3 野生イノシシによる豚熱のまん延防止対策 900千円

- ・ 防疫対策物品（防護服・消石灰等）の購入経費の支援



目 的

国民の祝日「山の日」の趣旨の浸透を図るとともに、本県の山の魅力や精神文化、山を支える人々の営みや山が育む恵みなどを全国に向けて広く発信し、さらなる山岳観光振興や自然環境の保全に資する。



夏の蔵王：熊野岳



いろは沼



山を想い、山を愛し、山と生きる。

～樹氷輝く蔵王のやまがたから、未来へ～

大会開催概要

【8月10日】

1 蔵王記念登山（一般公募者等約100名） 蔵王山周辺

蔵王の魅力を体感できる「登山堪能コース」、樹氷再生の取り組みを見学する「自然環境保全コース」の2コース

2 歓迎レセプション（招待者約150名） 上山市内

山形らしい魅力ある食と文化のおもてなしの提供

【8月11日】

3 記念式典（招待者、一般公募者約950名） 山形市内

メインアトラクション（山形の名山や守り人、山岳観光振興等の紹介、樹氷再生に向けた活動の紹介等）、リレーセレモニー（次期開催県への山の日帽の引継ぎ）等の実施

4 トークイベント（招待者、一般公募者約950名） 山形市内

県内登山家や山の日アンバサダー等による登山の魅力や醍醐味、新しい山の楽しみ方等のトークセッション

5 歓迎フェスティバル 山形市内

県内の山、自然、温泉、森林等の魅力を発信する展示や体験イベントの実施

6 わくわく「やまがたの山」自然体験事業 県内全域

やまがた百名山トレッキングと名湯満喫ツアー及び子どもたちを対象とした自然体験バスツアーの実施



山形しあわせライフ応援プログラム事業費【新規】

161,856 千円

山形しあわせ♡LIFE応援プログラム

目的

- 婚姻数・出生数の減少傾向が強まる中、ウィズコロナ・アフターコロナでの少子化克服に向け、結婚・妊娠・子育てのそれぞれのステージにおいて希望が叶い、「山形しあわせ♡LIFE」が満喫できるよう、応援プログラムを一体的に進めていくもの。

事業内容



(1) 結婚のステージ

- ① 二人のしあわせブーケトス事業 6,000千円
 - ・ 結婚式・披露宴を行う県内在住カップルやゲストの友人等によるSNSを活用した結婚や結婚式の素晴らしさの発信・PR
- ② 幸せつなぐやまがた結婚応援事業 34,971千円
 - ・ 婚姻届を提出したカップルへのお祝いのメッセージカード、県産米、県産品ギフトカタログの贈呈

(2) 妊娠のステージ

- ① 特定不妊治療費（保険適用分）助成 113,465千円
 - ・ 特定不妊治療への保険適用に伴い生じる医療費の自己負担分について、その一部を県単独で助成



(3) 子育てのステージ

- ① やまがた「赤ちゃんほっと♡ステーション」 6,805千円
 - ・ 無料で授乳・おむつ替え等ができる場所の登録制度「赤ちゃんほっと♡ステーション」の創設
 - ・ 授乳室等整備に対する補助制度の創設
- ② やまがたパパ+（プラス）事業 349千円
 - ・ 子育てに取り組むパパのためのガイドブック（電子版）作成、子育てパパを応援するウェブサイト作成
- ③ ベビーシッター理解促進事業 266千円
 - ・ 認可外の居宅訪問型保育事業（ベビーシッター）に関する情報の発信



目 的

- コロナ禍を経験し、外出せずにスマートフォン一つで様々な活動をする事が定着した日常に対応するため、A I等の技術を活用した新たな出会いの機会を創出するもの。



事業内容

出A I（であい）マッチング事業 29,000千円

- ・ 結婚を望む方を全県一体となって支援するやまがたハッピーサポートセンターにA I機能を持つマッチングシステムを新たに導入
- ・ A Iマッチングシステムの効果を高める伴走型支援の構築



新システムの導入

入会方法	自宅から入会可
お相手情報の閲覧	自宅から閲覧可
マッチング	希望条件の合う人を表示 + A I等によるおすすめ表示
お引合せ（お見合い）	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインでのお引合せ可 ・ 本格交際前に複数人とのお引合せ可 ・ システムによる日程調整可



サポートの強化

交際後	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタッフによる交際開始後の支援 ・ 縁結びたい等による伴走支援
-----	--

目 的

- 本県の児童虐待件数が近年急増する中、一時保護の必要性の判断や虐待の重篤度の評価（リスクアセスメント）を迅速に行うとともに、児童相談所職員の業務負担軽減や情報の一元管理等を図るため、児童相談所の業務をA Iも活用してデジタル化するもの



事業内容

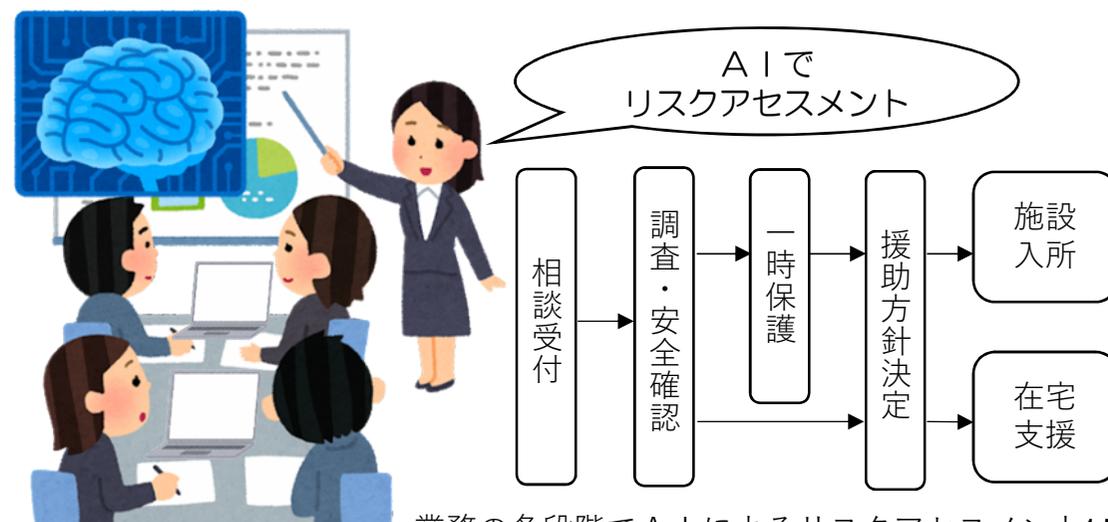
A I 機能一体型の「児童相談所業務支援システム」の導入

総額 80,472千円（R4:56,330千円、R5:24,142千円）

- ・ A Iにより、職員が行う一時保護の必要性の判断や虐待の重篤度の評価等を支援する。
- ・ 児童相談所の相談対応の一連の業務及び関連事務処理をシステムで管理する。

《システム導入の効果》

- ・ A Iによるリスクアセスメントで職員の判断を支援
- ・ 情報共有による迅速かつ組織的な対応の強化
- ・ 資料作成、統計等各種業務の自動化等による負担軽減



医師・看護師確保対策【拡充】

（医師確保対策関係費 655,890千円
看護師確保対策費 414,993千円）

目 的

- 医師・看護師等の確保・定着に向け、令和2年度に策定した「山形県医師確保計画」に基づく医師確保対策及び医師少数区域等への医師派遣等の実施や、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」に基づく取組みの推進により、県民が安心して暮らせる医療提供体制の充実を図る。

事業内容

1 医師確保（主なもの）

（1）医師の確保・定着

- ・ 地域医療対策協議会の開催 2,137千円
- ・ 医師修学資金の貸付 327,141千円
新規貸与32名、継続貸与130名、年200万円の貸付
- ・ 山形大学医学部の学生が県内各地域の中核病院で実施する臨床実習に対する支援 44,078千円
- ・ 地域医療を担う医師等のキャリア形成の推進【拡充】
山形大学医学部が行う専門医や医学部生の県内定着に向けた研究・開発に対する寄附講座の設置 等 36,396千円

（2）地域の医師確保支援

- ・ 医師少数区域等での医療提供を担う医療機関の常勤医の確保に取り組む市町村への支援【新規】 4,500千円

2 看護職員確保（主なもの）

（1）看護職員の確保・定着

- ・ 看護職員修学資金の貸付 151,951千円
新規貸与80名、継続貸与172名、年60万円の貸付
- ・ 看護師等体験セミナーの開催 3,093千円

（2）看護職員のキャリアアップ支援

- ・ 看護師の認定看護師等の資格取得及び特定行為研修受講に対する支援 20,000千円

（3）看護職員の離職防止・再就業の促進

- ・ 医療勤務環境改善支援センターによる医療機関の勤務改善に向けた取組みへの支援 1,703千円
- ・ ナースセンターによる再就業支援等 24,861千円

（4）看護師等養成所の施設等整備への支援

- ・ 県内に新設する助産師課程及び既設養成所の定員増に対する支援【新規】 72,718千円



目的

- 新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、感染症対策及び医療提供体制の充実強化を図る。

事業内容

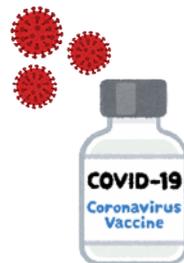
(主なもの)

1 新型コロナワクチンの追加接種の推進

- (1) 相談受付コールセンターの設置等 85,560千円
- (2) 個別接種促進のため医療機関等への支援 369,325千円

2 医療提供体制の強化

- (1) 入院医療費の公費負担 132,288千円
- (2) 病床確保医療機関への空床補償 15,748,956千円
- (3) 軽症者等用宿泊療養施設の確保 2,399,730千円
- (4) 自宅療養者への生活支援 25,998千円
- (5) 病床ひっ迫時における入院待機施設としての酸素ステーションの設置 1,094,985千円
- (6) 医療機関の院内感染防止のためのオンライン診療導入に係る経費への支援 29,261千円



3 相談体制の確保

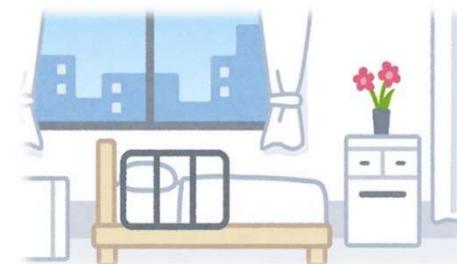
- (1) 新型コロナ受診相談センター及び一般相談窓口コールセンターの設置 126,368千円

4 PCR等検査体制の強化

- (1) PCR検査センター等の運営 (県医師会への委託) 88,400千円
- (2) 保険適用となるPCR検査の公費負担 505,480千円
- (3) 感染拡大傾向時の感染不安を感じる無症状の県民を対象とした無料のPCR等検査の実施 905,736千円

5 医療従事者への支援

- (1) 医療従事者の宿泊施設確保への支援 110,040千円



目的

- 「健康長寿日本一」の実現に向け、「食」と「運動」を切り口とした県民総参加での健康づくりを推進する。

事業内容



1 減塩・ベジアッププロジェクトの展開 17,548千円

- (1) 減塩・ベジアップキャンペーンの実施
 - ・食生活改善の気運を醸成するキャンペーンを展開
- (2) 栄養大ブランド商品（推奨商品）の創出
 - ・「健康づくり応援企業」による米沢栄養大学が推奨する減塩・ベジアップ商品の販売・普及
- (3) やまがた健康フェアの開催
 - ・自発的な健康づくりの実践を促すイベントを開催
- (4) 県民・健康栄養調査の実施
 - ・県民の栄養摂取状況や生活習慣の状況を調査



減塩ロゴマーク



ベジアップ
ロゴマーク

2 ウォーキングプロジェクトの展開【新規】 11,860千円

- (1) ウォーキング大会の開催
 - ・観光スポットや特産物コーナーなど、様々なスポットを巡り、楽しみながら歩くウォーキング大会を開催
- (2) ウォーキング月間チャレンジの実施
 - ・目標歩数の達成者には賞品を贈呈することで、歩くことへの動機づけを図り、習慣の定着に繋げる



- (3) 健康経営の推進（働き盛り世代の健康UP補助金）
 - ・従業員の健康の保持・増進のため、ウォーキングを促す事業者の取組みを支援

目 的

- 人手不足による介護職員の業務負荷の増加、コロナ禍による高齢者の運動機能・認知機能の低下、介護職に対するネガティブイメージに起因する若手職員の不足などの介護分野の課題について、デジタル技術を活用して解決を図る。

事業内容

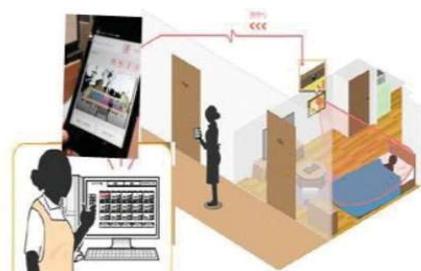
(主なもの)

1 ICT等の活用による介護現場の負担軽減【拡充】

- (1) 介護ロボットの導入支援 78,501千円
 - ・介護施設における移動・移乗支援、排泄支援、入浴支援など介護ロボットの導入に係る経費に対する助成
- (2) ICTの導入支援 20,045千円
 - ・介護現場における記録・情報共有・請求業務等を一貫して処理できる介護ソフト等ICTを活用した機器やシステムの導入等に係る経費に対する助成



【介護ロボットの例】
移乗支援パワーアシスト



【ICT導入の例】
見守りセンサー

2 デジタルを活用した「通いの場」モデル事業の実施 5,922千円

- ・「通いの場」の参加者にタブレット端末等を貸与し、デジタルでつながる新しい形の「通いの場」の運営と高齢者のデジタルデバインド（情報格差）解消をモデル的に実施



事前に機器の操作説明会を実施



自宅から通いの場の活動に参加

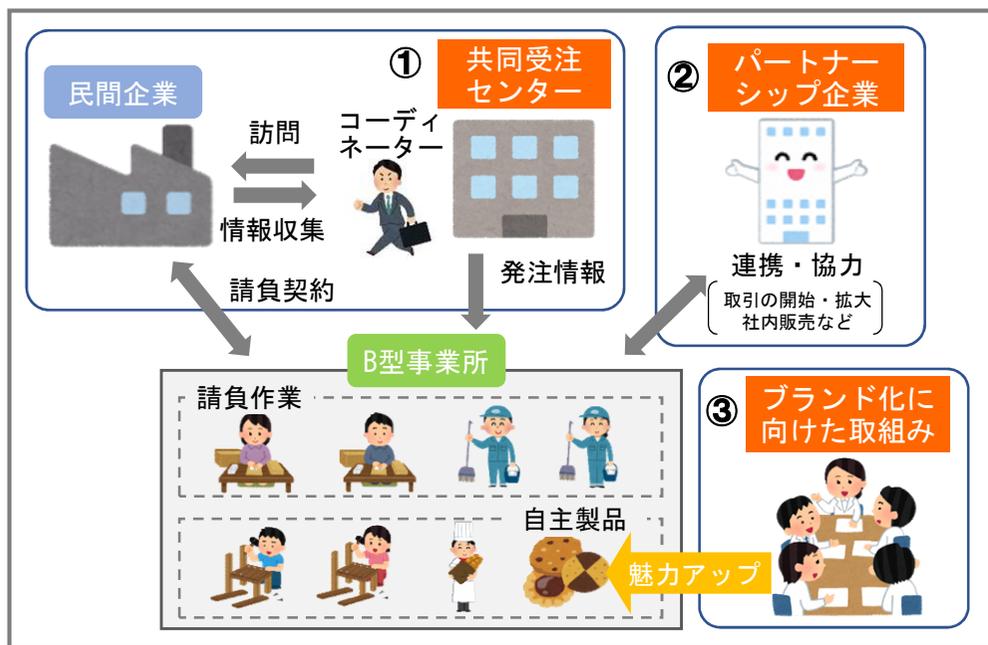
3 プロの技術に焦点を当てた介護職のPR動画の作成【新規】 2,970千円

- ・世界的映像クリエイターに依頼し、プロの介護技術に焦点を当てた「カッコいい」演出のPR動画を作成し、若い世代に対し介護職の魅力を発信

目 的

- 本県の就労継続支援B型事業所（以下「事業所」という）の平均工賃月額是全国と比較し低い水準にある。事業所の活動に対する企業の理解と協力を得ながら、事業所への取引の斡旋・紹介や事業所製品の魅力アップを進め、売上を伸ばして利用者の工賃向上を実現する。

※ 就労継続支援B型事業所とは、一般企業での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づかない福祉的就労を提供する事業所。



事業内容

- ① 共同受注センターによる取引斡旋・紹介 23,590千円
 - ・ 共同受注センターを新たに設置し、企業訪問等を通して発注情報を収集し、事業所との取引を斡旋・紹介
- ② 「ふれあいパートナーシップ企業」の募集 1,056千円
 - ・ 福祉との協働の趣旨に賛同する企業を募集し、事業所と企業の多様な連携・協力(※)を促進

※ 主な連携・協力
取引の開始・拡大、従業員向け社内販売、事業所への技術的助言など
- ③ 障がい者就労事業所製品の魅力アップ 261千円
 - ・ 事業所製品の魅力アップによる“ブランド化”を推進
 - ・ 令和4年度は専門家・関係団体で構成する検討委員会においてブランド化の具体的な進め方を検討

目的

- 県内では人口減少・少子高齢化等に伴う地域課題が顕在しつつある。一方で、ビジネスを通して地域課題の解決に取り組むには、採算性の確保等の面で困難がみられる。
- そこで、「スタートアップステーション・ジョージ山形」から地域課題解決型ビジネスのモデルを創出し、新ビジネス創出と地域課題解決の両立を目指す。

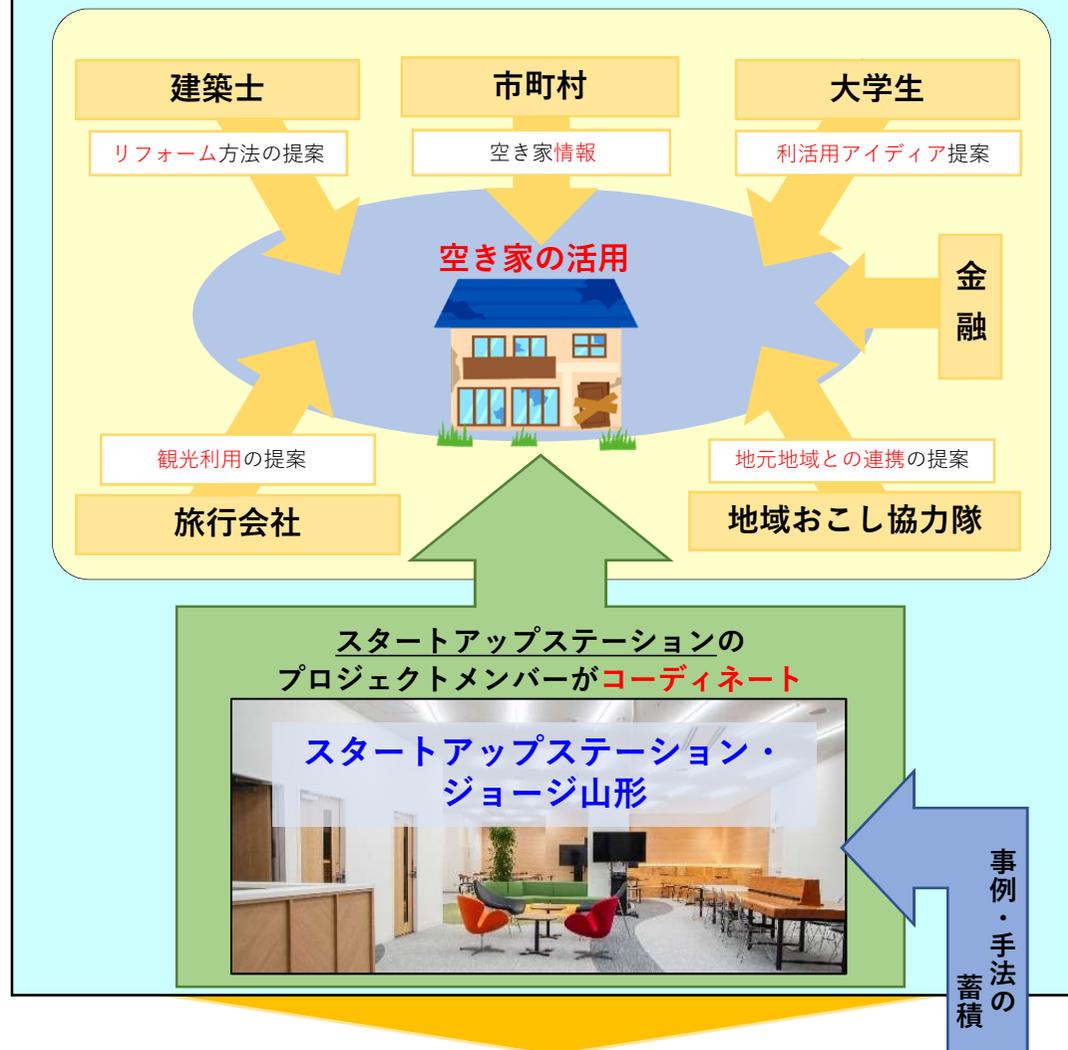
事業内容

○ ソーシャルイノベーション創出モデル事業

- ・新ビジネス創出の拠点施設「スタートアップステーション・ジョージ山形」に、プロジェクトメンバーによる伴走支援の体制を構築
- ・官民連携協働による手法（コレクティブ・インパクト）を用いて、地域課題の選定、分析・検証、ビジネス化の検討を実施
- ・ビジネス化に結び付いた事例をモデルとして蓄積し、県内各地に横展開

官民連携協働によるビジネス化検討イメージ

【地域課題を空き家問題とした場合の例】



地域課題解決型ビジネスモデルの創出

中小企業パワーアップ補助事業【拡充】

512,149 千円

(2月: 455,701千円 当初: 56,448千円 (基金事業 50,000千円を含む))

目的

ポストコロナへの対応を加速化するため、「中小企業パワーアップ補助金」により、県内中小企業・小規模事業者のさらなる経営力等のパワーアップによる県内経済の活性化を図る。

中小企業パワーアップ補助金(R4)
431件:4.67億円の支援

中小企業・小規模事業者

政府

+

県

持続化補助金 ものづくり補助金 IT導入補助金 事業再構築補助金

**ポストコロナに向けて
中小企業・小規模事業者を Power Up !!**

イノベーション創出支援事業 【基金事業 (県費ゼロ)】	NEW 新事業転換促進支援事業	経営強靱化支援事業	地域商社型販路開拓支援事業
補助率 1/2 上限額 400万円 予算額 15件 5,000万円	補助率 2/3 (コロナ認証店は 3/4) 上限額 100万円 予算額 250件 2億5,000万円	補助率 1/2 (コロナ認証店は 2/3) 上限額 100万円 予算額 160件 1億6,000万円	補助額 約250万円/件 予算額 6件 645万円 ※ 上期・下期それぞれ3件を想定
	商工会・商工会議所の経営指導員、 地域コーディネーター等による 伴走型支援あり		

中小企業・小規模事業者のパワーアップによる県内経済の活性化

事業内容

- イノベーション創出支援事業 (15件: 5,000万円)**
ポストコロナを見据えたイノベーション創出(企業の新たな成長の柱となる新製品や新技術の開発)に対する補助

補助率	上限額	主な対象経費
1/2	400万円	技術開発・研究開発に係る経費

- 新事業転換促進支援事業 (250件: 2億5,000万円)**
新分野展開や事業・業種転換、業態転換など、先を見据えた事業再構築の取組みに対する補助

補助率	上限額	主な対象経費
2/3 (3/4)	100万円	事業再構築の取組みに係る経費

※ ()内は新型コロナ対策認証制度の認証取得事業者の場合

- 経営強靱化支援事業 (160件: 1億6,000万円)**
コロナ後に県内企業が生き残っていくためのデジタル化や脱炭素化に向けた設備投資等に対する補助

【設備投資】	補助率	上限額	主な対象経費
デジタル化支援型 (80件)	1/2 (2/3)	100万円	デジタル化に資する設備投資等に係る経費
脱炭素化支援型 (80件)	1/2 (2/3)	100万円	環境負荷軽減などの脱炭素化に資する設備投資等に係る経費

※ ()内は新型コロナ対策認証制度の認証取得事業者の場合

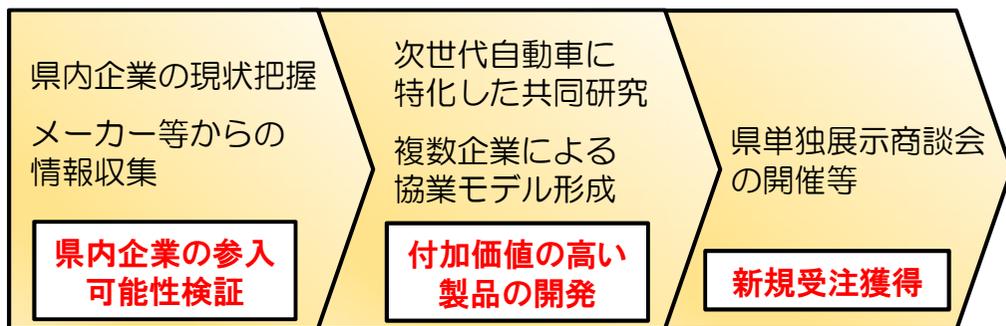
- 地域商社型販路開拓支援事業 (6件: 645万円)**
地域商社の経営資源や営業ノウハウ等を活用して、県内外大手企業と県内中小企業のマッチングによる販路開拓の取組みに対する補助

上限額	主な対象経費
約250万円/件	地域商社による企業支援に係る経費

目的

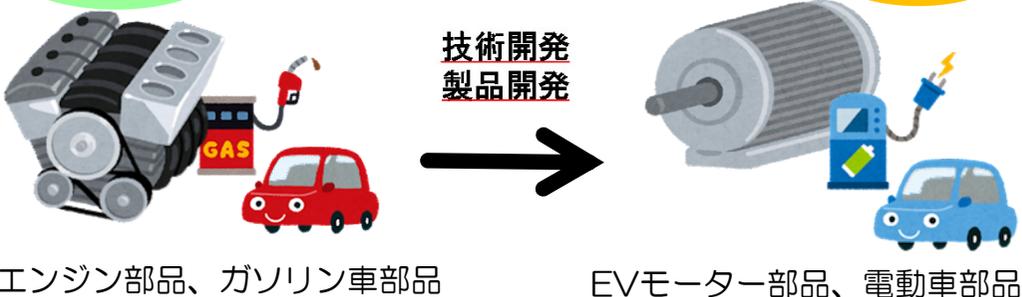
2035年の国内における乗用車新車販売の電動化率100%の達成目標に向け、自動車業界全体が次世代自動車への転換に大きく動いている中、県内関連企業の次世代自動車関連部品等への参入を支援する。※今後3年を目途に重点的に支援

【次世代自動車参入に向けた取組み】



転換前

転換後



事業内容

- ① プロジェクト推進体制の構築 6,289千円
- プロジェクトのマネジメントを行う専門家を配置し、産業支援機関などの関係機関が一体となって県内企業を支援

- ② 新技術・新製品の開発支援 4,242千円
- 共同研究事業により県内関連企業の技術開発等を支援
 - 複数企業による協業モデルの形成を促進

【複数企業による協業モデルのイメージ】



- ③ 戦略的な取引支援 906千円
- 次世代自動車関連製品の手先サプライヤーをターゲットとした県単独の展示商談会の開催等



目 的

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ地域経済の景気浮揚を図ることを目的に、県内市町村が消費喚起のために実施するプレミアム商品券の発行等を支援する。

事業内容

- 補助事業者 : 県内市町村
- 補助対象事業 : 県内市町村が実施する消費喚起事業
- 補助対象経費 : 商品券のプレミアム原資分
キャッシュレス決済のポイント還元分
- 補助率 : 2分の1以内



目的

- 女性の県内定着の促進に向けて、女性の賃金向上等を行った中小企業等への支援金の支給や、学生の県内就職への意識醸成を目的とした交流会等を実施する。

女性の賃金アップ・正社員化を支援



若手社員との本音トーク・交流会



県内就職の選択肢を広げる職種図鑑



事業内容

- 1 賃金向上推進事業支援金【拡充】 55,500千円

	支給要件	支給額
賃金アップコース	50歳未満の女性非正規雇用労働者の時給を30円以上増額	3万円/人
正社員化コース	50歳未満の女性非正規雇用労働者を正社員に転換	10万円/人 又は 20万円/人 ※

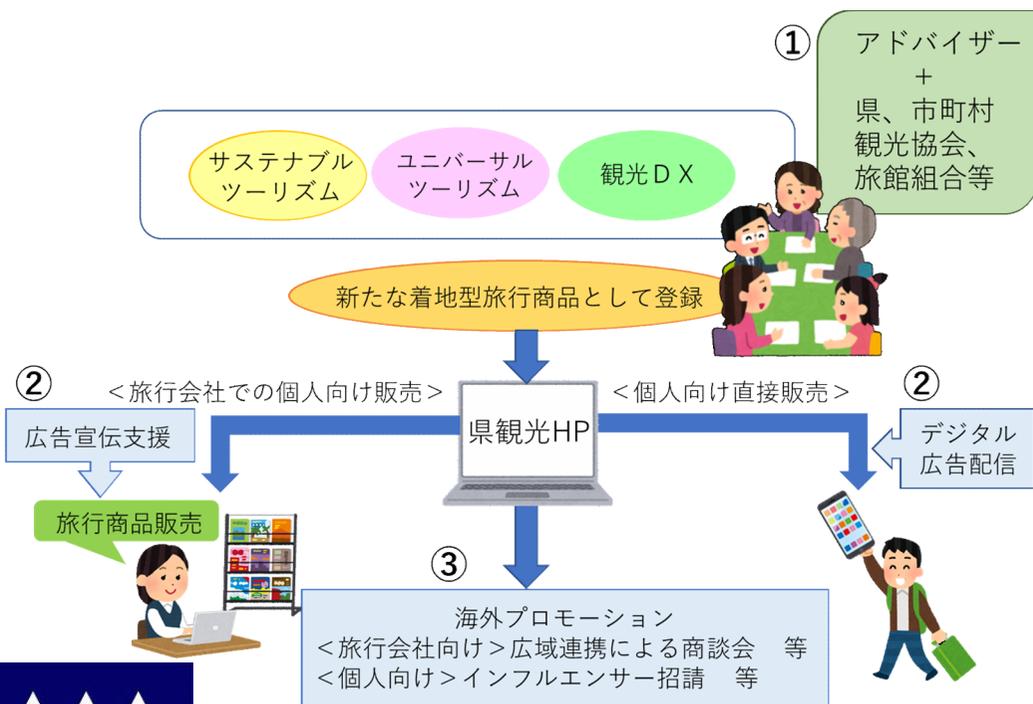
※対象者が就職氷河期世代（36～49歳）の場合、10万円上乘せ

- 2 若年女性県内就職・定着促進事業【新規】 11,615千円

- ① やまがた若者未来デザインプロジェクト
 - ・ 学生と県内企業の若手社員との交流会
 - ・ 県内就職に役立つ情報等の学生が興味を持つ内容をテーマとした座談会
- ② 女子学生向け職種図鑑の作成
 - ・ 女子学生の県内就職の選択肢・可能性を広げるための職種図鑑の作成
- ③ 女子学生を対象とした企業訪問バスツアー

目的

- ポストコロナに向け、観光復活を図るための事業を国内外向けに展開するもの。
- 新たにSDGs、ユニバーサルツーリズム、観光DXなど「新たな視点」に精通するアドバイザーを招聘し、地域ブランドの構築等の実践を通して、10年後の山形の観光を支える人材育成を行う
- 併せて新たな視点に基づいたコンテンツ造成、販売等による誘客に向けた取組みを推進する。



事業内容

- ① 地域を担う人づくり支援 12,800千円
 - ・ 「観光カリスマ」等をアドバイザーとして招聘し、地域に人を呼び込む企画作りやモニターツアーなどの実践活動を通してノウハウを集積
 - ・ アドバイザーを介して全国の先進事例を取り込むなど人材のレベルアップを図り、新たな観光地づくりを推進
- ② 着地型旅行商品の販売支援 7,500千円
 - ・ 県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」にて、個人向け着地型旅行商品を販売するとともに、販売拡大に向けてデジタル広告を配信
 - ・ 旅行会社のウェブサイトにおける、着地型旅行商品の個人向け販売の広告宣伝への支援
- ③ コンテンツを活用した海外誘客促進 21,191千円
 - ・ 東北観光推進機構等と連携し、各地域の市場特性に合わせ、山形でしか体験できないコンテンツ等のプロモーションを実施
 - ・ 訪日旅行者を県内へ誘引するため、動画やインフルエンサーの活用、オンラインによる旅行商品等の販売強化

観光誘客緊急対策事業費【拡充】

(2月補正) 9,565,001 千円

目 的

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊業をはじめ県内の観光産業は依然として危機的な状況にあり、県内の地域経済は深刻なダメージを受けていることから、宿泊割引キャンペーンを継続することにより、観光産業の回復を促し、県内経済の活性化を図る。

事業内容

(1) やまがた冬割キャンペーン【拡充】

1,342,992千円

令和4年1月から実施している「やまがた冬割キャンペーン」を、期間の延長及び対象者の拡大を見込み、継続して実施

【実施内容（現行）】

- ①県内宿泊施設に宿泊する際の割引
(宿泊旅行代金の1/2、上限5千円/人泊)
- ②旅行期間中に県内の観光立寄施設や山形県新型コロナ対策認証飲食店等で利用できるクーポンを発行(2千円/人)
対象者：県民及び隣接県民(まん延防止等重点措置適用前)



(2) 県版G.O.T.O. トラベルキャンペーン事業【新規】

8,222,009千円

政府による「G.O.T.O. トラベルキャンペーン」終了後に県が制度設計を行う「県版G.O.T.O. トラベルキャンペーン」を実施

【実施内容】

- ①県内の宿泊施設への宿泊や日帰り旅行を行う際の割引
- ②旅行期間中に県内の観光立寄施設等で利用できるクーポンの発行



目的

- 本県の精神文化の柱のひとつとして、県内に102ある観音で構成する「やまがた出羽百観音」のブランド化を行い、観光誘客に資する地域資源として磨き上げ、長期滞在や県内周遊の促進につなげる。

【モニターツアーイメージ】



巡礼の作法を学び、お参りを体験



庭園を愛でながらの行茶体験



事業内容

- ① 誘客プロモーション動画の制作・配信 5,028千円
 - ・ 国内外の興味関心層をターゲットに、誘客プロモーション動画の制作と広告配信
- ② 県公式観光サイト「やまがたへの旅」の特集ページの充実 770千円
 - ・ 魅力あるテーマ記事やモデルコースを掲載し誘客を促進
- ③ オンラインセミナーや招請事業の開催、モニターツアーの実施 4,470千円
 - ・ 旅行商品造成に向けたオンラインセミナーや招請事業の開催、専門家らの意見を取り入れたモニターツアーの造成による観光コンテンツとしての磨き上げ
- ④ 出羽百観音プロジェクトチーム会議の運営 602千円
 - ・ 出羽百観音プロジェクトチーム会議を運営し、若者巡礼体験などの企画を実施

目的

- コロナ禍において、県公式観光サイトやSNSなどのアクセス情報を最大限活用して国内外のターゲットに応じた効果的なアプローチを行うための分析を行い、本県観光の強みを活かした動画や魅力的なコンテンツをデジタルで発信する等のプロモーションを実施する。

本県観光の魅力発信力の向上により観光誘客を促進し、「観光立県山形」の確立を図る。

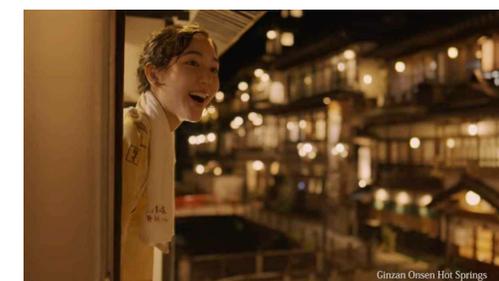
- ③ 山形ファンプロモーション事業 13,934千円
 - ・ 山形ファンの獲得及びリピーターの増加を図るため、SNSを活用した情報発信及びコミュニティ化等の促進
 - ・ 消費者嗜好を踏まえた動画の作成及びオンライン広告等の実施

【やまがたファン公式LINE】

特典やお得な情報を発信



【動画制作（潜在層へのアプローチ）】



事業内容

- ① データ収集強化事業 3,908千円
 - ・ 県公式観光サイトや観光関連SNSのコンテンツ充実
- ② データ分析事業 3,566千円
 - ・ 県内公式観光サイトのアクセスデータ等を活用したデジタルマーケティング分析の高度化のための支援ツール整備



四季に対応した動画により嗜好に応じたきめ細かなPRを実施

目的

- 過疎化や少子高齢化による文化財の滅失等の防止が喫緊の課題となっている中、「山形県文化財保存活用大綱」（令和3年度策定）に基づき、文化財を確実に次世代へ継承するために、保存と活用の好循環につながる取組みを実施する。



「縄文の女神」国宝指定10周年
記念企画展の開催



重要文化財 本山慈恩寺本堂



県指定文化財 木造阿弥陀如来坐像
及び両脇侍菩薩立像（平塩寺）

事業内容

（主なもの）

- ① 国・県指定文化財保存修理等の支援 42,446千円
 - ・ 国・県指定文化財の適切な保存修理や維持管理に対する支援
- ② 文化財調査の実施【新規】 1,832千円
 - ・ 県内の未指定等の文化財について、分野や地域ごとに専門家による調査を実施し、県指定文化財の候補を的確に把握
- ③ 文化財管理・防災パトロール等の実施【新規】 4,059千円
 - ・ 指定文化財の管理状況や防災対策の実施状況の把握のためのパトロールの実施及び所有者向けの文化財管理・防災ハンドブックの作成
- ④ 県立博物館企画展等の実施 5,547千円
 - ・ 「縄文の女神」国宝指定10周年を記念する企画展や県立博物館の移転整備に向けた検討の実施

目 的

- 国内外からのスポーツ大会、合宿等の誘致や受入支援、スポーツ施設・スポーツ大会に関する情報の発信を行い、地域の文化や観光資源を活かしたスポーツツーリズムの推進等、スポーツを核にした交流による地域活性化を図る。



社会人野球チーム
による野球教室

ラグビートップリーグ
チームの合宿



事業内容

- ① スポーツコミッションの運営 4,326千円
 - ・ スポーツイベント・合宿の誘致促進
 - ・ スポーツ大会の開催
 - ・ スポーツ施設や宿泊施設、自治体の支援内容についての情報発信
 - ・ スポーツを通じた地域振興に係る人材育成
- ② 文化・スポーツ交流支援事業 3,000千円
 - ・ 県外・海外からの参加による大規模な文化・スポーツ交流事業への支援
 - ・ 県内で合宿を行う県外のスポーツ団体への支援
- ③ スポーツによる地域活性化活動支援事業【新規】 10,200千円
 - ・ スポーツコミッションが実施するスポーツイベントの開催等、新たな事業展開への支援

スポーツコミッション
主催のモルック大会



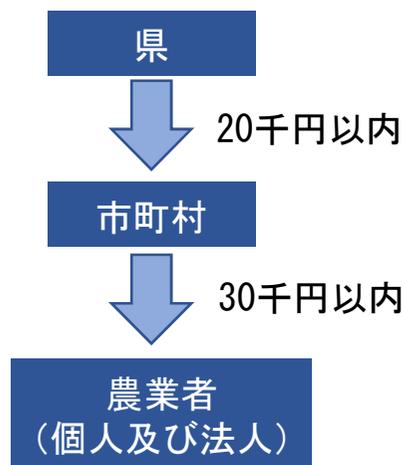
目的

- 農業セーフティネットに対する農業者の理解を促進するとともに、あらゆる収入減少に対応する収入保険への加入を促進することにより、自然災害やコロナ禍に負けない、足腰の強い農業経営の実現を支援するもの。

- ② 収入保険への新規加入促進に向けた支援 20,240千円
 - ・ 収入保険に新たに加える農業者に対する、掛捨て保険料の負担軽減
 [補助額] 「30千円（県20千円、市町村10千円）」
 または「掛捨て保険料実費」のいずれか低い額

事業内容

- ① 農業経営セーフティネットへの理解促進 6,060千円
 - ・ 農業者グループに対する、各種農業セーフティネット制度や青色申告に関する研修会の開催への支援
 [補助率] 2/3（補助上限200千円）



- ③ 農業セーフティネット加入促進協議会の運営 287千円
 - ・ 農業セーフティネットへの加入促進に向けた「オール山形」による取組みの評価・検証

目的

- 経営感覚と現場感覚に優れ、理論に裏付けられた実践力を備えた、本県発の東北・日本を牽引する農林業経営者を育成するため、「東北農林専門職大学（仮称）」の令和6年4月開学に向けた準備を進めるもの。

東北農林専門職大学（仮称）イメージパース図



事業内容

- ① 東北農林専門職大学（仮称）設置推進事業費 20,973千円
カリキュラム内容など大学の具体的事項を定める基本計画の検討、大学の設置認可申請等
- ② 東北農林専門職大学（仮称）等キャンパス整備事業費 1,347,713千円

- ・ 大学校舎の工事
（令和4～5年度の2か年で実施）
- ・ 附属施設の設計・工事
- ・ 外構等の設計 等

◎スケジュール

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年4月開学
設置関係	認可			○ R4.10月 大学設置認可申請	○ R5.8月 大学設置認可(見込み)	
	キャンパス整備関係		基本・実施設計 (R2.9~R3.12)	入札手続期間	校舎本体工事 (R4.7~R5.12)	
	その他			← 設計・工事 →		

目的

- 新規就農者の定着、地域農業の中心となる農業経営体の経営発展及び集落営農組織の活性化に向けて、農業用機械・施設の導入等を支援するもの。

事業内容

- ① 認定新規就農者支援 240,000千円
 - ・ 新規就農者の営農開始・経営発展に向けた農業用機械等の導入への支援

[補助率：3/4（国庫1/2、県1/4）、補助上限額：最大10,000千円]



- ② トップランナー等育成・発展支援 169,020千円
 - ・ 認定農業者や法人等の地域の中心的経営体による生産効率化等に向けた機械・施設の導入への支援

[補助率：3/10、補助上限額：3,000千円等]（全額国庫）

- ③ 集落営農経営体・発展支援 13,200千円
 - ・ 集落営農の組織化や活性化（人材の確保、新たな作物の導入等）への支援

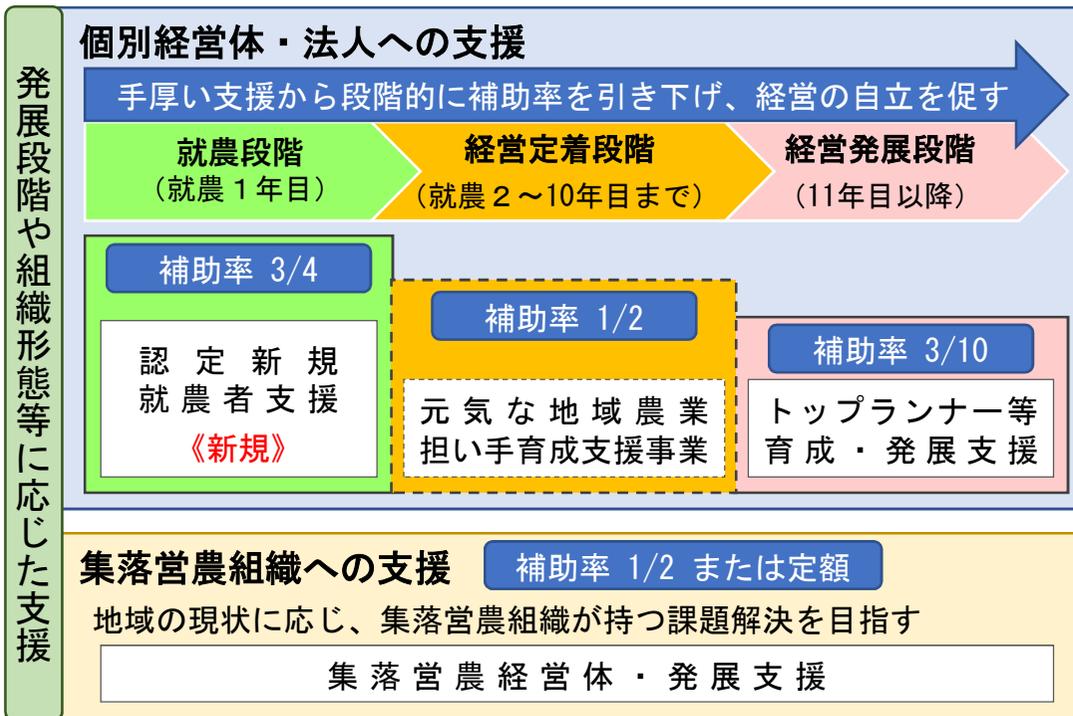
[補助率：1/2 または定額]（全額国庫）



《参考》 元気な地域農業担い手育成支援事業費 48,890千円

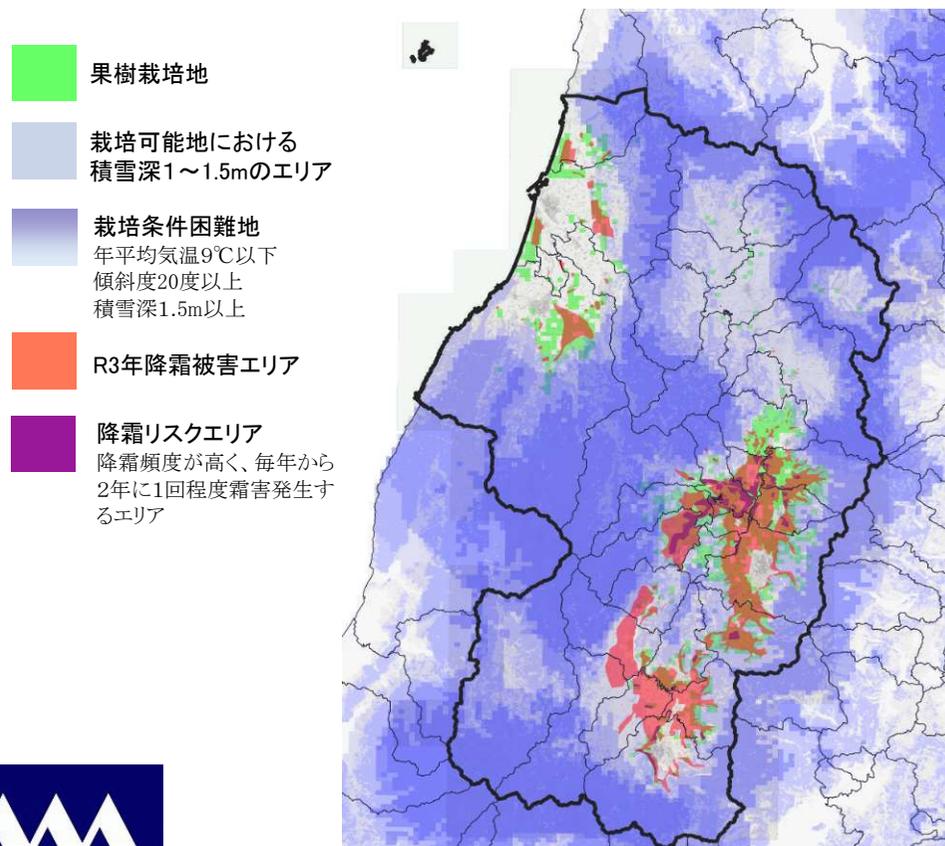
- ・ 地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けた取組みへのハード・ソフト両面からのオーダーメイド型支援

[補助率：1/2（県1/3、市町村1/6）]



目的

- 近年の自然災害による被害や、栽培の中核を担ってきた担い手層の高齢化により、「果樹王国やまがた」の地位が揺るぎかねない状況にある。そのことから、災害に強い産地の形成や担い手の減少を見据えた、抜本的な産地の再生に向けた対策を推進するもの。



事業内容

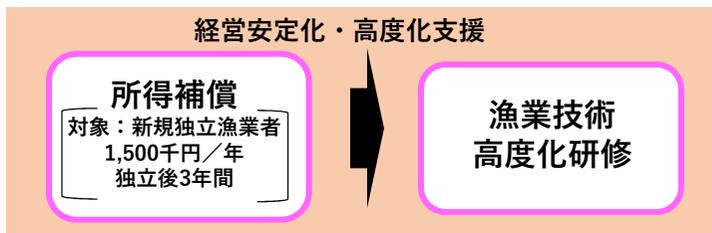
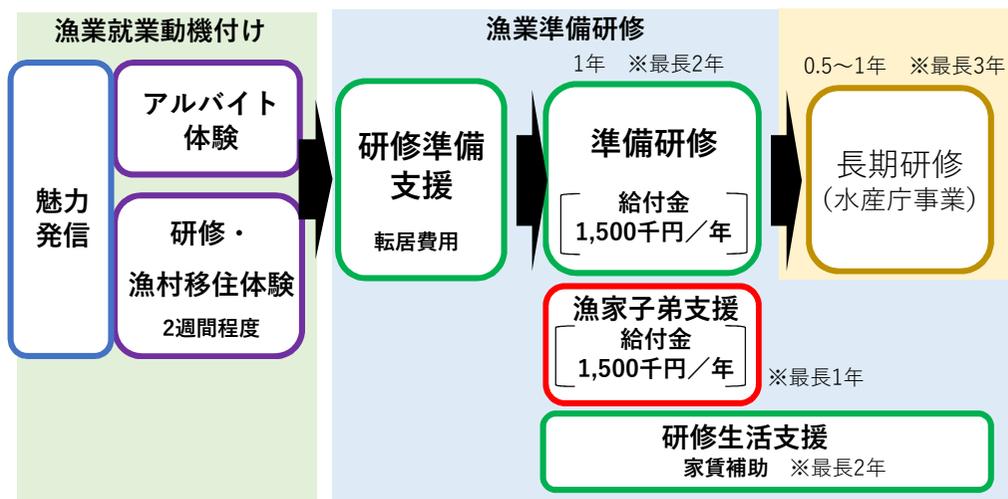
- ① 先行投資型果樹団地の整備による産地づくりの強化 368,000千円
 - ・ 新たな担い手の参入等に向けたJAや農業法人等による果樹団地の整備への支援
[補助率：8/10（国5/10、県2/10、市町村1/10以上（任意））]
 - ・ 未収益期間における苗木の養成への支援
[補助率：定額440千円/10a（国220千円/10a、県220千円/10a）]
 - ② さくらんぼの安定出荷・品質向上の推進 9,450千円
 - ・ 「佐藤錦」への偏重による労働力の集中に伴う品質低下の解消に向けた「やまがた紅王」「紅秀峰」の大苗導入への支援
[補助率：定額 2年生苗1,000円/本、3年生苗1,500円/本]
 - ③ 戦略の推進体制の整備・運営 22,456千円
 - ・ 県・市町村や関係団体等により構成する「果樹再生戦略推進本部」の設置・運営
 - ・ 各総合支庁、やまがた農業支援センターにおける支援体制の整備・運営
- ◇ 関連事業（令和3年度2月補正予算）
- 果樹生産者の事業継続に向けた緊急支援 210,000千円
 - ・ 営農意欲の向上と生産基盤の強化に向けた施設の改修・更新への支援 [補助率：1/3（県2/9、市町村1/9以上（任意））]
 - ・ 災害に強い果樹園の形成に向けた気象災害対策設備の整備への支援 [補助率：1/2（県1/3、市町村1/6）]

次世代水産人材創出支援事業費【拡充】

40,916 千円

目的

- 新規漁業就業者20名の確保に向けて、就業の動機付けから就業希望者や新規独立漁業者への発展段階に応じた各種支援を行うもの。



事業内容

- ① 漁業就業への動機付け 9,330千円
 - ・ 本県漁業の魅力発信（VR動画、パンフレット等）
 - ・ 高校生の漁業アルバイト体験
 - ・ UIターン希望者等の漁業研修・漁村移住体験
- ② 漁業就業希望者の就業準備への支援 16,304千円
 - ・ 研修の準備・生活への支援（転居費用・家賃補助）
 - ・ 準備研修による基礎技術の習得への支援
 - ・ 研修生への給付金の支給（年間1,500千円）
 - ・ 漁家子弟への給付金の支給（年間1,500千円）【新規】
- ③ 新規独立漁業者の経営の安定化・高度化への支援 15,282千円
 - ・ 経営独立後、3年目までの所得補償（年間1,500千円）
 - ・ 高度な漁業技術習得への支援



オンラインセミナー

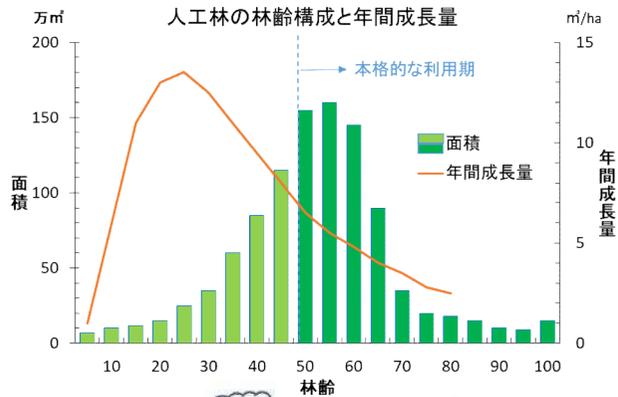


準備研修



目的

- 森林吸収源対策の強化による脱炭素社会の構築に向けて、効率的な間伐や低コスト再造林、航空レーザ測量による高精度な森林情報の整備、ICTを活用したスマート林業など、「やまがた森林ノミクス」の取組みを推進するもの。



事業内容

- ① 間伐・再造林の促進に向けた生産性の向上 15,000千円
 - ・耐用年数（5年）を経過した高性能林業機械のヘッド更新への支援
- ② 生産性向上に取り組む間伐の促進 38,080千円
 - ・施業面積の大規模化や間伐材の木材製品への利用など、効率的で炭素固定につながる搬出間伐等への支援
- ③ 低コスト再造林システムの促進 4,100千円
 - ・再造林の低コスト化に向けた伐採から植栽までの一貫作業と低密度植栽への支援
- ④ 森林資源情報のデジタル化の推進 280,872千円
 - ・高精度な地況・林況情報（デジタルデータ）の取得に向けた県と東北森林管理局・市町村との連携による広域的な航空レーザ測量
- ⑤ スマート林業の実践化の推進 1,653千円
 - ・モデル団地の設定によるスマート林業技術の普及促進に向けた協議会、現地検討会の開催



目的

令和2年7月豪雨においては、最上川やその支川で多くの浸水被害が発生したことから、同規模の洪水等に対する浸水被害の解消を図るため、治水対策を推進する。

事業内容

① 河川整備補助・単独事業費

9,203,100千円 (うちR4当初 2,665,800千円)

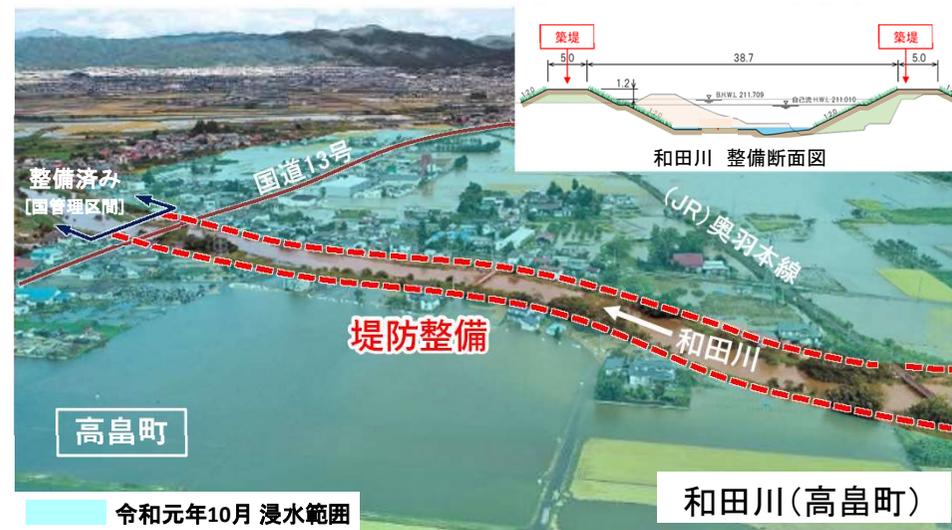
令和3年度に新たに河川整備計画の策定(※1)を進めている5河川(※2)を含め、近年の洪水で浸水被害が発生した河川や、沿川に住宅地が多く浸水被害が想定される河川において、再度災害防止のため河道掘削や堤防整備等を推進する。

② 国直轄河川事業費負担金

2,157,820千円 (うちR4当初 660,642千円)

最上川の本川などで国土交通省が行う河道掘削や堤防整備等について、費用の一部を負担することで事業を促進する。

※事業費にはR3.2月補正予算(政府補正予算対応分)を含む。



※1. 河川法第16条の2に基づき、河川管理者が定めるもので、現在、県から国土交通省へ認可申請中
 ※2. 村山圏域(小鶴沢川、月布川、古佐川、五十沢川)、置賜圏域(和田川)



目的

- 氾濫の可能性が特に高い箇所について、堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川の流下能力を向上させ、県民の安全・安心の確保を図る。あわせて、将来の堆積土砂撤去等の負担軽減のため、再堆積抑制のための流路保全対策（床止め）を行うことで、流下能力確保の持続化を図る。

事業内容

- ① 河川流下能力向上対策 1,054,000千円

堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川流下能力を確保し、浸水被害の軽減を図る。 【実施予定：約80km】

- ② 流路保全対策（床止め） 447,000千円

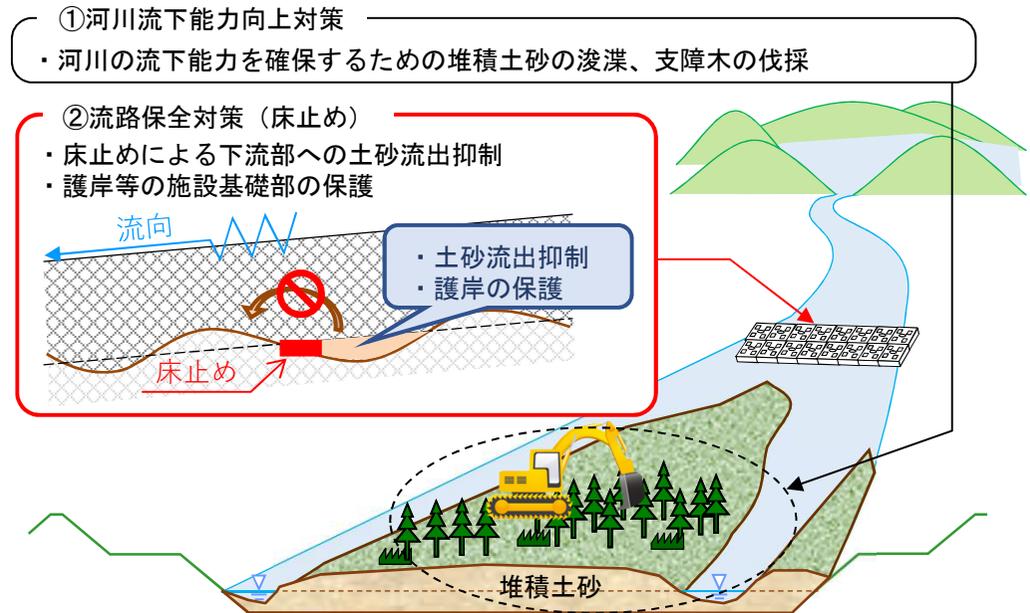
流下能力向上対策とあわせ、上流からの土砂流出による再堆積を抑制するため、床止めの設置などを行う。



【実施予定：約40か所】



▲ ①河川流下能力向上対策の効果事例



▲ ②流路保全対策（床止め）の対策後イメージ ▲



暮らしと産業を支える道路ネットワークの整備

(うちR4当初 11,436,959 千円)

目的

○ 県土の基盤となる地域内道路・広域道路ネットワークを整備することで、物流の円滑化、産業振興、インバウンドを含む観光振興、交流人口の拡大、生活道路の安全対策、さらには大規模災害に備えたりダンダンシー機能の確保を図る。

事業内容

- ① 道路改築事業費 7,304,351千円 (うちR4当初 3,612,843千円)
 - ・ 生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備等
国道344号 [安田バイパス] 等
 - ・ 高速道路等のインターチェンジに接続するアクセス道路の整備
国道287号 [米沢長井道路]、国道458号 [本合海バイパス]
(一) 村山大石田線 [村山名取 I C] 等
- ② 国直轄道路事業費負担金 【国の事業費の一部を負担】
3,455,849千円 (うちR4当初 3,064,116千円)
新庄酒田道路、新潟山形南部連絡道路 等
- ③ 国直轄高速道路等事業費負担金 【国の事業費の一部を負担】
5,770,285千円 (うちR4当初 4,760,000千円)
日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車道

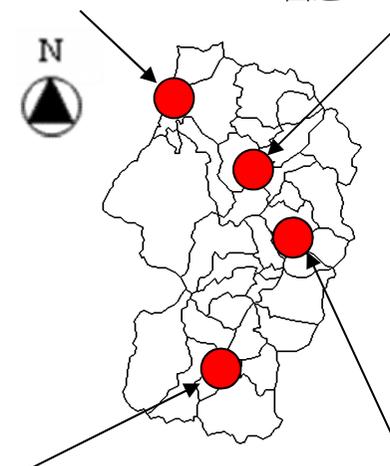
※事業費には、R3.2月補正予算(政府補正予算対応分)を含む。



国道344号 (安田バイパス)



国道458号 (本合海バイパス)



国道287号 (米沢長井道路)



(一) 村山大石田線 (村山名取 I C)



通学路の合同点検等を踏まえた安全対策

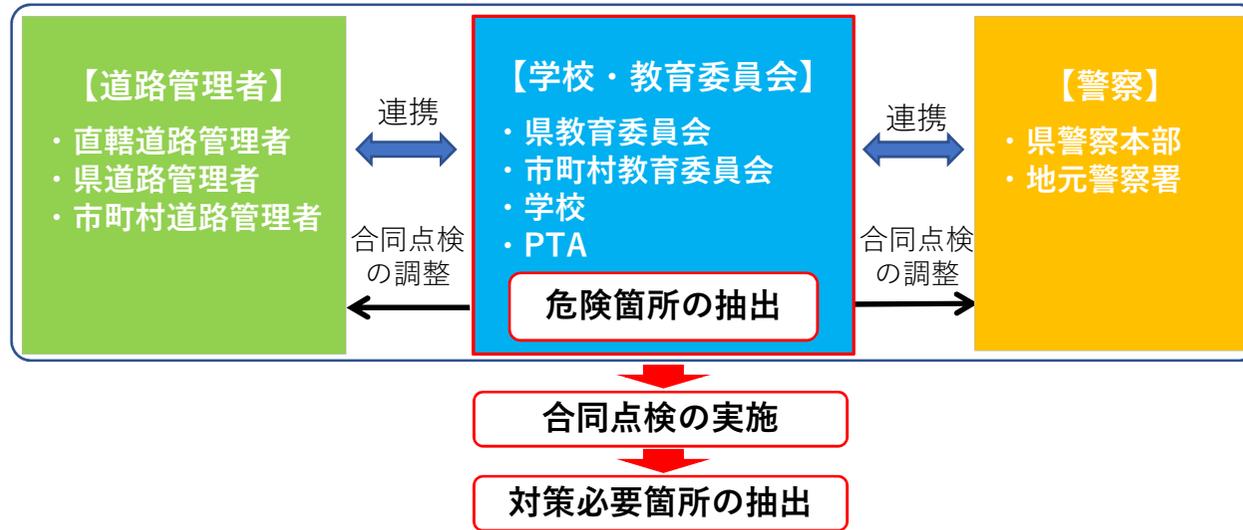
(うちR4当初 2,174,267 千円)

目的

※事業費には、R3.2月補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

- 学校や教育委員会、警察及び道路管理者が連携して通学路の合同点検を行い、道路管理者が所管する歩道設置や交差点改良等のハード対策を実施することで、通学時の児童を交通事故から守る。

- 通学路の合同点検イメージ



上山市南小学校学区における緊急安全点検の実施状況 (R3.7.6)



歩道の整備状況 (一) 長岡中山線[天童市]

事業内容

- 交通安全道路事業費 3,515,809千円 (うちR4当初 2,174,267千円)

通学路の合同点検等を踏まえ、県管理道路において、歩道設置による歩行空間の確保、ガードレールや防護柵等の設置による児童の防護、車の運転者に注意喚起するための標識やグリーンベルト設置による速度抑制等を図る。



防護柵設置状況 (主) 上山七ヶ宿線[上山市]



目 的

- 学習指導要領の趣旨を踏まえながら、児童生徒の資質・能力を育成するために、「個別最適な学び」と「協働的な学び」という観点から、学習活動の充実を図っていくことが求められている。
- 付けたい力が明確で、習得・活用・探究のバランスのよい授業により、児童生徒の確かな学力の育成を図る。

事業内容

※ 主な事業のみ記載

- 1 個別最適な学び・協働的な学びの推進【新規】 1,435千円
 - ・教員の指導力やICT活用指導力向上のための研修会やフォーラム等を開催
- 2 学力向上支援チームの設置 8,979千円
 - ・指導主事と学力支援アドバイザーからなる学力向上支援チームが小・中学校を訪問し、指導・助言を実施
- 3 学習指導員の配置 94,421千円
 - ・児童生徒にきめ細やかに対応するため、教師や学校教育活動を支援する人材を配置 小学校及び中学校：46名

- 4 進学指導重点校研究研修 6,304千円
 - ・県立高校において進学指導重点校を指定し、教員の指導力向上に向けた研修や、生徒の学力向上のための講座を実施
- 5 県内大学進学促進事業 1,133千円
 - ・県内大学進学に向けたセミナーやキャンパスツアーを実施
- 6 グローバル化に対応した英語教育の推進 7,290千円
 - ・小・中学校における英語教育実践リーダーの育成、ICTを活用した指導ノウハウの発信と共有
 - ・小中高すべての校種の英語教員の指導力向上を図るため、オンライン研修や授業公開及び研究協議会を開催



学習指導員による
きめ細やかな指導
(個別最適な学びの例)



グループでの研究・発表
(協働的な学びの例)

目的

- 令和元年12月に策定した「山形県公立学校における働き方改革プラン」に基づき、スクール・サポート・スタッフ（教員業務支援員）や校務補助員等の人的支援の拡充等を行い、教員の多忙化解消を図るとともに、学校教育の改善・充実を推進する。



◀ データ入力作業を行う
スクール・サポート・スタッフ



部員を指導する外部指導者 ▶

事業内容

- 1 スクール・サポート・スタッフ等の配置 328,020千円
学習プリントの印刷や消毒作業等を教員に代わって行う人材を配置
(1) スクール・サポート・スタッフ（教員業務支援員）
小学校、中学校及び特別支援学校：111名
(2) 校務補助員 県立高校：42名
- 2 部活動指導員の配置 30,247千円
部活動の指導等を教員に代わって行う人材を配置
中学校及び県立高校：113名
- 3 休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究 4,217千円
中学校の休日の部活動を地域のスポーツクラブに移行し、最適な運動部活動の環境を構築するためのモデルの構築

県立学校の校舎整備等の推進【拡充】

3,250,764 千円（2月：1,212,457千円、当初：2,038,307千円）

目的

- 耐震性の低い校舎や老朽化が著しい産業教育振興施設の改築、再編整備計画を踏まえた施設整備を行う。
- 特別支援教育の充実に向けた施設整備を行う。



改築後の寒河江工業高校
(イメージ)



米沢養護学校西置賜校
(仮称)の新校舎
(イメージ)

事業内容

※ 主な事業のみ記載

- 1 県立高等学校校舎整備等事業費
 - (1) 耐震性の低い校舎等の計画的な改築
 - ・ 寒河江工業高等学校改築（校舎改築等） 1,635千円
 - ・ 庄内総合高等学校改築（外構工事等） 54,098千円
 - (2) 老朽化した産業教育振興施設の改築
 - ・ 置賜農業高等学校畜産実習施設改築（外構工事等） 32,388千円
 - (3) 再編整備計画を踏まえた施設整備
 - ・ 庄内中高一貫校（仮称）整備（校舎改修等） 1,465,609千円
 - ・ 新庄神室産業高校商業科新設に係る改修
（基本・実施設計）【新規】 8,778千円
- 2 県立特別支援学校校舎整備等事業費
 - (1) 特別支援教育の充実に向けた施設整備
 - ・ 米沢養護学校西置賜校（仮称）整備
（校舎建築等） 1,074,977千円
（2月：1,035,025千円、当初：39,952千円）
 - ・ 米沢養護学校高等部就労コース設置（校舎建築等） 186,961千円
（2月：177,432千円、当初：9,529千円）

目 的

- 第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会を本県で開催するため、準備実行委員会を設立し、大会運営に必要な準備を行うとともに、出場選手の競技力向上を図る。

《大会概要》

- ・ 主 催：日本スポーツ協会 文部科学省 山形県
全日本スキー連盟 山形市 上山市 最上町
- ・ 会 期：令和6年2月中旬から下旬の4日間
- ・ 参加者数：37,000名見込（H26年やまがた樹氷国体実績）

《実施競技及び競技会場》

- ・ アルペン競技：赤倉温泉スキー場（最上町）
- ・ クロスカントリー競技：上山・坊平高原クロスカントリー競技場（上山市）
- ・ ジャンプ競技：アリオンテック蔵王シャンツェ（山形市）
- ・ コンバインド競技：ジャンプ競技及びクロスカントリー競技と同会場

事業内容

- 1 令和5年度に向けた開催準備 14,930千円
・ 県、会場地市町、競技団体、関係機関、関係団体の代表者等で構成する「県実行委員会」を設立し、競技会の運営及び式典準備等の各種開催準備を行う
- 2 特別強化事業費 20,000千円
・ 本県出場候補選手の競技力の向上を図るため、競技団体による強化策を実施



アルペン競技



クロスカントリー競技

目 的

- 「県民の防犯力の向上」のため、タイムリーな情報発信や防犯ボランティアへの支援等に努めるほか、「犯罪の抑止力の向上」のため、街頭防犯カメラの整備を促進するなどして、犯罪の起きにくい社会の実現を図る。



事業内容

- ① 「やまがた110ネットワーク」を活用した情報発信 396千円
 - ・ メール配信システム利用料
- ② 特殊詐欺被害防止対策 2,748千円
 - ・ ポスター・チラシを活用した広報啓発活動
- ③ 街頭防犯カメラの増設【新規】 4,574千円
 - ・ 山形駅西口等への街頭防犯カメラの整備
- ④ 防犯ボランティアへの支援等 3,750千円
 - ・ (公社)山形県防犯協会連合会補助金等

目的

- 再生可能エネルギーの導入拡大を通じて、「山形県エネルギー戦略」の推進及び「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に寄与するとともに、地域の活性化を図るため、小国町明沢川地点に新たに水力発電所を建設する。

事業内容

(主なもの)

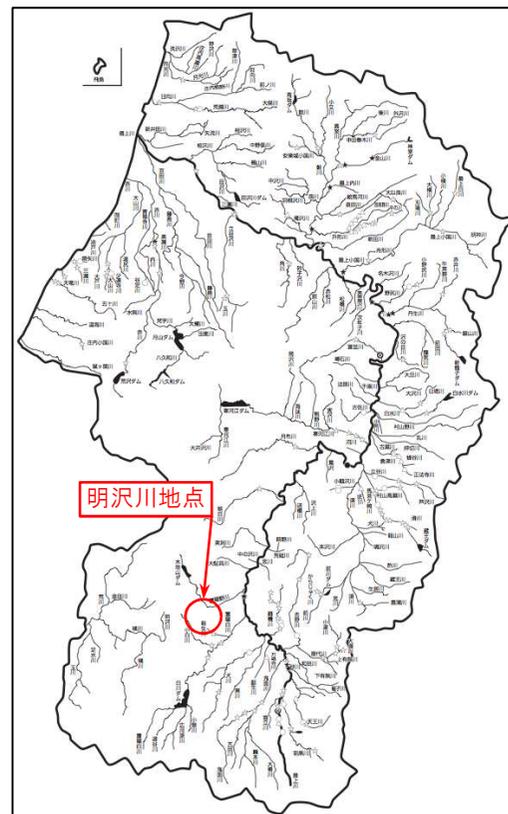
- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 発電所実施設計 | 66,516千円 |
| (R3~R4の総額) | 93,499千円) |
| (2) 地質調査解析等業務 | 29,480千円 |

【発電事業の概要】

- (1) 事業箇所 西置賜郡小国町大字綱木箱口地内
- (2) 発電規模 約4,100 kW
- (3) 年間可能発電電力量 約15,500千 kWh
(一般世帯4,600世帯分の年間消費電力量に相当)

【今後の主な整備スケジュール】

- R3年度 : 発電所実施設計、発電所道路等詳細設計
- R4年度 : 発電所実施設計
- R5年度~R8年度 : 発電所道路工事・橋梁工事
- R9年度~R12年度 : 発電所建設工事
- R12年度 : 運転開始予定



【参考事例】
蘇岡発電所 (取水堰堤・取水口)



【参考事例】
蘇岡発電所 (発電所建物・水圧鉄管)



目的

- 建築後45年以上経過し、施設の老朽化・狭隘化や診療環境の改善が課題となっている県立新庄病院の改築整備を進め、最上地域の医療機能の強化を図る。

事業内容

(主なもの)

- ① 病院本体建設工事 10,401,722千円
(R2～R4の総額 13,256,064千円)
- ② 院内保育所等建設工事 257,554千円
- ③ 外構工事 140,186千円
(R4～R5の総額 486,757千円)
- ④ 内装木質化工事 132,242千円

※内装木質化のイメージ



【建築概要】

- 全体延床面積：26,965.37㎡
- 構造：

病院棟	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上6階地下1階建て
エネルギーセンター棟	鉄骨造、地上2階地下1階建て
井水処理棟	鉄骨造、平屋建て

【今後の整備スケジュール】

- R4年度 : 病院本体建設工事
- R4年度 ~ R5年度 : 外構工事、医療機器整備、医療情報システム・ネットワーク整備
- R5年度 : 什器・備品整備、新病院移転・開院

※新病院の外観イメージ

